

第3章 所得分配と世代から見た若年者雇用問題

北村行伸

1. はじめに

若年者の高失業率や非正規雇用比率の高さは一部の政策担当者や研究者の間では、深刻な問題として取り上げられている。若年者の雇用問題が短期的、長期的に経済全体に及ぼす影響をどのように考えればいだろうか。どの程度景気循環を反映している問題なのか、どの程度人口構成の変化や産業構造の変化、国際競争環境の変化などの構造問題を反映しているのだろうか。取り組むべき課題は山積されている。

短期的には、親との同居によって、問題が隠蔽されている可能性がある。そのように統計上現れない問題をどのようにして明らかにすればいのだろうか。また、若年者の雇用問題の長期的な帰結がわかるようなデータは現状では存在しないという制約もある。

このような状況の下で、本章は、長期の大局的な観点から、若年者雇用問題を考えてみたい。しかし、大局といっても、マイクロデータを長期にわたって見ることで、マクロとマイクロの対応をつけながら問題を考えることとする¹。

本章では、景気と構造の識別や、短期と長期の問題を区別して論じるという難問には取り組まず、若年者雇用の問題が社会全体の所得分配や世代間の違いからどのように解釈できるかという観点から問題を把握するにとどめる。

本章での主要な論点として、若年者雇用の非正規化が増大し、失業が増大することによって、結婚して、家庭をもち、子育てすることが難しくなることによって、社会のライフスタイルや消費スタイルを決める中間層の形成ができなくなる可能性について取り上げている。この中間層の形成ということは、マクロ経済だけではなく、社会文化的にも想像以上に大きな役割を担っているという意味で、若年者雇用の問題は、統計に表れていない大きな含意があることを指摘したい。

2. 所得分配の実態²

2011年にはアメリカでウォール街の強欲資本主義への反乱として、「ウォール街を占拠せよ」(Occupy Wall Street) という運動が沸き起こった。そこでは、「われわれは99%」(We are 99%) というスローガンが用いられた。この99%とはどういう意味を持っているのだろうか

¹ 本章では『家計調査』(総務省統計局)の個票データを利用している。利用許可をいただいた総務省統計局に対して感謝したい。

² 本節は北村・宮崎(2013、第1章)を引用している。

か。

図表1挿入

図表1を参照していただきたいが、名目年収の対数をとって、ヒストグラム（度数分布）で表示したものである。この図が示すように、所得分布はほぼ対数正規分布に従っており、上位0.5-1.0%は裾野の外れたところに位置している。実は、この所得分布をより厳密に調べると、トップ1%の周辺の所得分布は対数正規分布ではなく、パレート分布に近いことが確認されている³。したがって、統計学的には対数正規分布に従う99%とパレート分布に従う上位1%の対立を意味していることになる。

では、この対数正規分布に従う99%の具体的な経済的意味はどのようなものだろうか。2000年代の日本の数字を当てはめて考えてみると、この分布の平均名目年収は600万円ぐらいで、99%の名目所得は約2200万円になっている。これは、同じ企業の中に、新入社員、中間管理職、重役、社長、会長がいて、それなりに所得はばらつくが、所詮同一企業内の所得格差であり、それぞれの人が基本的には年功制度によって上昇していける程度の差（平均値と99%値の差は3.66倍）を反映していると考えられる。これは、ライフサイクルで考えた時に、低い所得からスタートして、年齢を重ねるにつれて、確実に仕事の内容や責任が重くなり、それに応じて所得も上がるということも意味している。

所得が対数正規分布に従っているという結果はすでに1950年代に明らかになっており、Roy(1950,1951)によって、理論的枠組みが提示された。すなわちRoyは「所得分配の元になる各種の能力は正規分布に従っており、それらが互いに無相関であれば、多変量の正規分布を集積した所得分布は対数正規分布に従うこと」を示すことで、その後の賃金関数モデルの理論的基礎を築いたのである⁴。

1960 - 70年代には、高度経済成長の恩恵を受けて、国民の多くが、所得が増加し、新しい耐久消費財や住宅を購入することが可能になった。この時代は全ての国民が戦前や戦後直後の貧困から解放され、豊かさを実感した。これが、一億総中流との自覚に結びつき、大きな格差を感じることもなかった。しかし、このことは、全ての国民が中位所得の周りに集積していたということではなく、ほぼ100%の人が対数正規分布の中に含まれており（Royの賃金モデルで説明）、裾野でパレート分布に従うという別行動をしている国民はほとんどいなかったことを意味していたのだと考えられる。

ではパレート分布に従うトップ1%の経済的意味とは何だろうか。この1%の人は99%の例に従えば、同じ会社の人ではなく、まったく別の世界の人であり、特殊な才能なりビジ

³ 例えば、青木(1979、第3章)参照。

⁴ Royの貢献については Heckman and Honoré.(1990)、Neal and Rosen (2000)、Dahl(2002)などを参照。

ネスモデルを作りだした人々である。99%の世界にいて順当にいけば到達できるという所得を得ている人たちではない。この人たちは1980年代以後の金融規制緩和や最高税率引き下げ、情報通信（IT）革命などさまざまな変革の下で登場してきた時代の寵児である。実名を挙げれば、革新的なIT技術を製品化したビル・ゲイツやスティーブ・ジョブズ、株式投資家として大成功したウォーレン・バフェット、著名ヘッジファンドマネージャーのジョージ・ソロスなどである。日本でもスケールは小さくなるが、彼らのおすそ分けによって成功したような起業家が輩出した。

1980年代以後つい最近まで、成長戦略として規制緩和、経済自由化、税制の簡素化などを通して経済の担い手を育てることが至上命題として受容されてきた。ところが、2008年のリーマン・ショック以後、各国政府は相次ぐ金融危機への対応として大手の金融機関を救済し、財政政策を発動して景気の下支えを行ってきた。その中で一国が管理可能な規模を超えるような財政赤字、債務残高を抱えた国が、財政危機に陥るという悪循環を繰り返すようになってきた。

このような状況の下では、財政の立て直しを行い、できるだけ早く経済を正常な状態に戻すことが政府の喫緊の課題であるはずだが、各国政府には不況の中での債務削減は非常に難しく、中央銀行の超金融緩和策によってかろうじて息を継いでいるというのが実情である。

とはいえ、これまでの減税、税額控除などを中心とした税制改革から、高額所得者を中心とした層への所得税増税、中間層への消費税増税を求める税制改革へ、大きく舵を切らなければならないとなっていることは避けようのない事実である。

まず、トップ1%の所得層に対しては、増税を受け入れてもらい、応分の負担を求めることが正当化できるだろう。日本の金融所得は源泉徴収課税（利子20%。配当は20%であるが現在は軽減税率10%が適用されている）となっており、極めて低い税率が適用されているトップ1%層が沢山いるはずである。それらの高所得者層に対して、最高所得税率を引き上げることが望ましいと判断できる。さらに、金融所得を賃金所得と合算して累進所得税を課税する方法、あるいは金融所得に対しても所得税と同じ累進税率を適用する方法などについても早急に議論すべきである。

次に99%の家計に対しては、公的年金や健康保険、介護保険などの恩恵の主要な受益者であることを考えれば、少なくとも社会保障関連の支出の財源となる消費税に対して、応分の負担をしてもらうことが望ましいだろう。

現在、政府が行っている生活保護や子ども手当など多くの所得再分配政策では、ミーンズ・テスト（資力調査）の実施や所得制限を設けることが求められている。これまで、全ての国民に対して、同じ所得分布の枠組みで政策を考えることが許された時代から、それぞれの分布に応じて、いくつかの違った政策を組み合わせる時代が変わってきている。所得の再分配に関しても、個別の政策に再分配効果を求めるのではなく、諸政策トータルで所得再分配機能を評価した方が合理的である。

図表2-5挿入

具体的に所得分配の推移を『家計調査』の1985-2011年のデータから概観してみよう（図表2-5を参照⁵）。利用可能なデータの制約により、1985年から2001年までは2人以上世帯（図表2、4）、2002年から2011年までは2人以上世帯に加えて単身世帯も含まれている（図表3、5）。また、所得の定義として、名目年収（家計総所得）と名目年収を家計員数の2乗根（簡便な等価尺度）で割って、さらに消費者物価指数で実質化した実質等価年収を用いている⁶。

まず、1985年から2001年の名目年収で見ると1985年の525万円からバブル経済の影響もあり、1994年には703万円、さらに1998年には707万円にまで上昇している。それ以後は徐々に減少し、2011年には560万円と1985年とほぼ同水準に戻っている。実質等価年収も水準が違いますが傾向は全く同じであるが、デフレの影響で最大値である1996年の388万円から2011年の338万円までの下落幅は50万円と小さい。

それに対して、家計主の平均年齢は1985年には47歳であったものが、これは単調に増加しており、2011年には57歳へと10歳も高齢化している。女性家計主である比率は1985年の5.1%から2011年の14.5%にまで大きく伸びている。これは夫と死別し、子どもと暮らしている高齢女性が増えているからである。

2002年以後に単身世帯の情報も含まれているので、その推移を図表3と図表5に表示している。単身世帯比率は2002年の8.3%からほとんど変化していないのに対して、単身女性世帯比率は2002年の4.9%から2011年の5.6%にまで増えている。同様に、単身女性高齢世帯比率も2002年の3.1%から2011年の3.7%に増えている。逆に単身若年世帯比率は2002年の1.1%から2011年の0.8%に微減している。これらの数字は後にみる貧困指標での当該世帯比率と大きく異なることをあらかじめ指摘しておきたい。

不平等指標を見ると、どの指標もほぼ安定しており、名目年収で測ろうが、実質等価年収で測ろうが、ほぼ等しい値をとっている。いうまでもないが、定義により実質等価年収の方が絶対値は多少小さい。2001年までの不平等指標のほうが、2002年以後より多少不平等が低いように見えるが、これは2002年以後、単身世帯が入った要因もあると考えられるので、とりわけ、2000年代に入って所得格差が拡大したという証拠にはならないと判断している。

3. 分厚い中間層の形成

先の民主党政権下での政府は「社会保障改革案で目指すべき社会は、制度が出産・子育て

⁵ 不平等指標の定義については北村・宮崎（2013、第3章）を参照されたい。

⁶ また、外れ値調整として、平均年収に標準偏差の4倍を加えた年収（2329万円）を超える年収を得ている家計はサンプルから外した。ちなみに、それは全サンプルの0.62%に相当する。

てを含めた生き方や働き方に中立的で選択できる社会、雇用などを通じて参加が保障され、誰もが居場所のある共生の社会、『分厚い中間層』が支える大きな格差のない社会、子どもが家族や社会とかかわり良質な環境の中でしっかりと育つ社会、支援を必要とする人の立場に立った包括的な支援体制の構築により、地域で尊厳を持って生きられるような医療・介護の体制が実現した社会である」と表現している（「社会保障・税一体改革大綱について」（平成24年2月17日）政府閣議決定）。

しかし『分厚い中間層』がどこにいるのか、あるいはどのように形成されるのか、といった議論は一切されていない。政府の認識は、所得分配の不平等化が進行し、所得分配が貧困者と高所得者に2分され、中間所得層が減ってきているので、中間層を分厚くして、所得分配を平等化し、安定した消費需要が持続できるようにしたいということのようだ。

すでに論じたように所得分布は基本的に対数正規分布に従っており、その形状は2000年代を通してきわめて安定している。われわれの先の議論に従えば99%の国民は中間層に属していると考えてもいいだろう。問題はこの中間層が質的に変容しているのではないかということである。Royモデルが想定しているように対数正規分布の中で、若年層は低所得であっても、中高年になると、所得が上昇していく賃金プロファイルをたどるのであれば大きな問題にはならないが、所得だけは平均並みにもらっているが、非正規就業で将来の保証がなく、その結果、結婚したり、子供を育てたり、あるいは住宅を購入したりすることができないという人が増えているとすれば、それは、長期的な中間層の再生産を難しいものにするし、中間層が支えている、社会的な規範が危うくなることを意味している。

分厚い中間層というのは、クロスセクション上の所得分布の中で最も人口が集中しているポジションを占める集団ではなく、ライフサイクルを通して、標準的な家計行動をとっていく社会の規範的な集団をさしていると考えた方が良さそうである。別の言い方をすれば、中間層（ミドルクラス）というのは所得分布の位置のことを指すというより、生き方（ライフスタイル）や社会生活上の趣向（カルチャー）を規定するものと考えた方がいいだろう。典型的な中間層とは、大学卒で株式会社の事務職に就き、都市近郊の住宅街に住み、2人の子どもを育てているような家計を指している。具体的にはベビーブーマー（団塊）世代などが典型である。彼らは、高度成長期を子どもとして過ごし、学生時代には、色々な意味で権力に抵抗し、ニクソン・ショックや石油危機の時代に社会人となった世代であり、戦後の日本における最大多数のコホート（世代）として、消費や文化などつねに社会のトレンドを牽引してきた。

問題はいかにこの世代が世相や消費を牽引してきたといっても、すでに60歳代半ばにさしかかっており、引退を始めている。この世代が高齢化社会のあり方を変えていくことは確かだろうが、社会全体の消費を支えることは不可能である。彼らの子どもの世代（団塊ジュニア世代：1970年代生まれ）は、周辺の世代と比べれば多少の人数は多いが、団塊世代ほどのインパクトのあるコホート集団ではない。むしろ団塊ジュニア世代は、社会に出ていく時点でバブル経済が崩壊して、日本が「失われた20年」に突入しはじめた頃に労

働市場に出ていき、就職で苦勞している。ただ団塊ジュニア世代は、親の世代より、高校全入、大学進学率の上昇などを通して、学歴は高くなっており、ものごころがついた時点では、社会は十分豊かになっていた。

しかし、この団塊ジュニアの子供の世代（1990年代生まれ）では、親と同じような学歴を獲得したり、就職をすることが難しくなっている。これは中間層（ミドルクラス）のライフスタイルや人生経路が維持できなくなっているという意味で、中間層が拡大再生産できなくなっているということである⁷。

先ほどは所得分布の99%が中間層に属すると考えていいだろうと論じたが、中間層というのは、人生設計がある程度できる層、親と同程度かそれ以上の生活がおくれることが期待できる層であるとすると、この中からある程度の人々が脱落し始めていることも事実である⁸。

山田（2012）は、われわれの言う中間層（ミドルクラス）を「標準家族」と呼び、その標準家族が形成しにくくなっていることを指摘している。彼は「社会保障制度、社会福祉制度、雇用慣行などは「標準家族」をつくることを前提に構築されている。しかし今後、標準家族を形成・維持できる人は少数派に転じる。標準家族から外れても、安心して老後を迎えられるシステムの構築を早急に進める必要がある」と結論づけている。

これは1つの見識ではあるが、正規就業できない、結婚できない、子どもを産めないことを前提とした社会システムを構築するのがいいのか、正規就業ができ、結婚をして、子どもを産み育てることが普通である社会システムを復活させる政策を主軸として、現状、それらから外れてしまった人を救済するシステムを補助的に導入する政策がいいのかについては議論の余地が大きい。

もし、政府の言う「分厚い中間層」を形成・維持したいのであれば、基本的に出来ることは、若い世代に正規労働の職を与え、家族を形成し、子どもを育て、労働者として、社会人として、広く社会に貢献していくという当たり前のことを保証することだろう。これらのライフイベントをまともに経験できるということが、中間層の定義そのものだと言ってもいいだろう。

だとすれば、大学を卒業しても、非正規労働にしかつげず、結婚もなかなかできず、その結果、子どももできず、社会的に安定した生活ができない層をなくすことが政策課題となる。これまでの政策では非正規労働問題、ニート対策、未婚化対策、少子化対策と分断して個別に扱ってきたが、これらは分厚い中間層を形成・維持するための総合政策の部分であるとの理解のもとに、政策を総合的に考え直す余地はあるだろう。

繰り返しになるが、非正規労働者であっても、それなりの時間働けば所得はある程度稼

⁷ これが少子化の根底にある問題ではないだろうか。

⁸ Warren and Tyagi (2003)は、アメリカの中間層（ミドルクラス）が離婚や過剰な負債によって自己破産を余儀なくされ、ミドルクラスから脱落していく姿を描いている。

げるので、所得分布の上では中間層に含まれているように見えるが、中長期的な人生設計が難しいという意味では安定した中間層と見なすことはできないということである。

4. 貧困の実態

先に論じたようにRoyモデルの想定していたように、労働市場への新参加者が低所得から始まり、次第に所得を上昇させていくというパターンであれば、貧困層をことさら問題にすることもないのであるが、生活保護受給者の内訳属性から分かるように⁹、貧困層は特定世帯が滞留するようになってきている。この貧困層が世代を超えて再生産されることを防ぐためには、手厚い子ども手当の給付や教育の無料化などの政策が、生活保護の支給と同時に実施されることが必要である。

図表6-9 挿入

貧困指標の推移を『家計調査』の1985-2001年のデータから概観する(図表6-9)。分布全体の基本統計は不平等指標の図表2-5と同じであるが¹⁰、家計属性などが異なってくる。この統計に入ってくるのは、中位所得の半分に相当する貧困線以下に属する家計である。

まず、家計属性について見ておこう。家計主年齢は、先ほど図表2-5で見たものより大幅に高齢化しており、名目年収で1985年の54歳から2011年の65歳、実質等価年収で1985年の49歳から2011年の62歳まで増加している。この統計は、貧困問題が、高齢化と直結していることを表している。

家計構成員は名目年収で1.8-2.9人、実質等価年収で2.5-3.7人とほぼ安定しているが、実質等価年収で測った貧困の方が、家計構成員が約1名分多くなっている。女性家計主の比率は名目年収で1985年には16.5%であったのが2011年には50.5%にまで伸びている¹¹。実質等価年収では1985年に14.8%が2011年には40.3%とこれも大幅に増えている。分布全体の女性比率が10%弱であったことを考えると、貧困が女性に集中していることがわかる。

さらに、勤労者数について見ると、名目年収でほぼ0.3人強、実質等価年収で0.5人程度であり、先ほど見たように高齢者家計は退職して無業であることを反映している。15歳以下数は名目年収で1985年の0.6人から2011年の0.18人まで低下している。実質等価年収では

⁹ 2012年8月現在の生活保護受給者の内訳を見ると、高齢者世帯(67.3万世帯、シェア43.5%)、母子世帯(11.4万世帯、シェア7.4%)、障害者世帯(17.6万世帯、シェア11.4%)、傷病世帯(29.9万世帯、シェア19.3%)、その他世帯(28.5万世帯、シェア18.4%)となっている。すなわち、81.6%が生活保護を受けて然るべき層の人たちで占められており、残りの18.4%のも当然ながら、厳格な資力調査を経て認定されている人たちである。

¹⁰ 貧困指標の定義については北村・宮崎(2013、第3章)を参照されたい。名目年収と実質等価年収について、1985-2001年までは2人以上世帯、2002-2011年は2人以上世帯に単身世帯を加えたものに基づいて計算している。

¹¹ わが国の母子家庭の母親の80%以上が就労しているにもかかわらず、58%が貧困線以下にあると言われている。

1985年の1.14人から2011年の0.49人へと低下している。逆に65歳以上数は名目年収で1985年には0.58人であったが、2011年には0.84人に増えている。実質等価年収では1985年は0.48人が2011年には0.8人に増えている。

2002年以後は単身世帯も入ってきたので、その特徴を見ると、単身世帯比率は名目年収の2002年で37%から2011年の42%まで伸び、実質等価年収では2002年の22%から2011年の24%と比較的安定している。もちろん、社会全体で見た場合には8.3%程度で安定していたことを思えば、貧困層には単身世帯が集中していることも明らかである。さらに単身女性世帯比率は名目年収の2002年で28%から2011年の33%、実質等価年収では2002年に17%が2011年には19%に微増している。ここでも貧困問題は女性の単身者に多いことが確認できる。さらにカテゴリーを絞り込んで単身女性高齢世帯比率を見ると、名目年収で2002年には19%であったものが、2011年には25%にまで増えている。実質等価年収では2002年に12%であったが、2011年には15%に増えている。逆に単身若年世帯比率は名目年収の2002年で2.7%から2011年の1.9%に微減している。実質等価年収では2002年の1%から2011年の0.7%へとこれも微減している。

2002年以後のデータには金融資産や負債の情報も含まれているので、負債保有率と貧困の関係を見た¹²。すなわち、貧困線以下の家計の内、負債保有率は名目年収で11%程度、実質等価年収では18%程度となっている。このことは、負債保有率は社会全体では名目年収、実質等価年収ともに30%程度であることを考えると、かなり多くの貧困線以下の家計が流動性制約、借入制約に直面していることを物語っている。

名目年収と実質等価年収を分けているのは、貧困線である。前者の場合は家計総年収であり、1985年の236万円から1995年に315万円まで上昇し、その後2011年の240万円まで約75万円低下している。後者の場合は実質等価尺度で測った一人当たり年収であり、1985年の140万円から1996年に173万円にまで上昇し、2011年の145万円まで低下している。貧困線の水準は2011年と1985年とがほぼ等しく、現在はバブル経済前の貧困水準に戻ったと言える。

各種の貧困指標について見ると、相対的貧困率は名目年収で10%程度、実質等価年収で8%程度と安定している。2002年以後はともに低下してきている。他方で、生活保護受給者が戦後最高に達し、それがさらに拡大しているという議論がある。この統計とどう対応づけければいいのだろうか。これに関しては、貧困線以下に入る人の比率は変化していないが、その属性が変化し、いざという時のための資産の備えのない家計、真の意味での貧困者が貧困線以下の層で増えているのではないかと考えられる。すなわち、先に見たように、単身、高齢、女性、無業世帯がこの中に入ってきており、彼らは生活保護を受けざるを得ないような状況にあるということであろう。

また、貧困線の半分以下の所得しかない家計の人口比率を表す極貧率は名目年収で1985年以後ほぼ1%で安定しており、単身世帯を含んだ2002年以後では2%から2011年の1.5%に

¹² ただし、2人以上世帯のみしかカバーされていないことには注意されたい。

まで低下している。実質等価年収ではさらに少なく、1985年以後は0.6%で安定しており、2002年以後は0.9%から2011年には0.7%に減っている。実際に貧困線の半分とは、2011年については名目所得で120万円、実質等価所得で73万円である。この所得で現在の日本で生きていくことは極めて難しく、実際にこの水準の所得で暮らしている人は1%以下という数字は妥当であろう。

その他の貧困指標でも傾向は同じで、1985年以後2001年までは安定しており、2002年以後単身世帯の情報が入ってからは、多少の上下はあるが2011年にかけて徐々に貧困が改善されていることがわかる。

これまでの分析をまとめると、若年者の貧困は社会全体の貧困問題の一部ではあるが、全体としてみれば、高齢者、単身者、女性、無業者などの問題の方がより深刻であると言える。

5. 世代から人生を見ることの意義

しかし、現在、若年雇用の問題が社会全体の不平等や貧困の原因とはなっていないからと言って、問題がないということではない。かなり多くの若者が標準的な人生経路を辿らずに生涯未婚、非正規労働者として生きていくとすれば、将来の大きな貧困問題の種となるだろう。

図表10挿入

図表10はライフイベントの概念図を示したものである¹³。個々人の人生はさらに複雑であろうが、これまでの日本社会で規範とされてきた最大公約数的なライフイベントを書き込んである。第3節で議論したように、中間層の形成にはここで述べるようなライフイベントを経験することが必要になってくると考えられる。逆にいえば、若年者層の多くが、この規範から逸脱していくとなると、様々な経済社会制度設計を変更せざるを得なくなる。

生まれてから学業を終了するまでは、基本的には親に経済的に支援をしてもらい、20歳代前半で就職して、自らの所得を得て経済的に独立する。その後は、転職したり、自ら起業したりすることがあるかもしれないが、健康であれば、60歳前半までは働き、65歳頃に主たる職場から退職するというのが一般的な就業パターンである。

その間、結婚をし、子供が誕生すれば育児や教育を行い、同時に、住宅を取得して快適な家庭生活を築こうと努力するだろう。50歳代半ばを超えれば、退職後の資金の準備を始め、老後過ごす住宅のリフォームを考えるのもこの年代である。

¹³ 以下の説明は北村（2011、pp. 2-5）を引用している。

われわれは人生を通して多くの不確実性に直面する。就業初期の段階で、パートタイム労働や契約社員などの非正規就業に就き、所得が低下するような状況を数年間続けると、そこから、正規就業について所得を増加させることは極めて難しくなることが知られている¹⁴。

もちろん就業期間の途中までは順調に所得が伸びていても、急に企業の業績が悪化し、場合によっては、企業倒産のために所得が急激に低下するような転職を経験せざるを得ない労働者もいるだろう。一般に所得の不確実性は、年齢を重ねるに従って累積されていき同一世代内での所得格差を拡大させていく。

雇用以外でも、個人は一生涯を通して、失業、病気、事故、災害などの不可抗力的なイベントに見舞われるリスクに晒されている。これらのリスクに対しては失業保険、生命保険、健康保険、損害保険、自動車保険など各種の保険契約によって部分的ではあるが対処している。また、個人の力ではどうしようもなく、先に触れたリスクのように保険市場が存在しないようなリスクもある。例えば、企業が倒産したり、景気後退や金融危機のあおりを受けて収益が大幅に落ち込んだりする場合には、マクロ経済対策に期待する他あまり打つ手はない。個人としての対応は、貯蓄（銀行預金、公社債、株式、投資信託、生命保険などの形をとる）によっていざという時に備えるか、あるいは金融機関から借金をして一時的な出費を賄うことぐらいしかできないだろう。

ところで、人生最大の不確実性は、自分の寿命がわからないということではないだろうか。もちろん、早死のリスクに対しては生命保険を、長生のリスクに対しては終身年金があるという意味では最低限のリスクはカバーされているが、人生設計において、自分の寿命がわからないということは、さまざまな意味で資源分配を最適に行えない理由になっている。とりわけ、自分が居住している土地家屋を最適なタイミングで贈与・相続したいと思っても寿命がわからない限り、それは難しい。リバース・モーゲッジという制度で土地家屋に対して融資をし、死亡後にその土地家屋を金融機関が取得するというものがあるが、土地所有者が満足するような価格付けが難しいためになかなか普及していない。さらにいえば、自分の近親者の寿命もわからないことも人生設計の不確実性要因である。特に親の寿命がわからないということは、介護の必要な期間の想定や介護支援の要請、あるいは住宅購入のタイミングなどに大きな不確実性をもたらす。

また、65歳までの生存率は男女とも90%を超えるようになっており、退職まではほとんどの人が生きていることを前提に行動をとるべきであることがわかる。

このような人生のライフイベントに対して政府は各種のサービスやセーフティ・ネットを提供しており、その対価として税金や社会保険料を徴集している。年代別に考えると、子供が小さい頃は、政府から育児所や保育関係のサービス、教育に対するサービスなどを受けており、また、人生を通して健康保険によって手頃な医療サービスを受けることがで

¹⁴ これが本研究会全体で取り組んだ問題であり、細かな実証結果や政策提言は、他の参加者の研究成果を参照していただきたい。

きる。また高齢になり、要介護認定を受ければ介護保険によって生活支援、介護を受けることができる。就労期間中に公的年金、企業年金を適切に払っていれば、退職後、年金を受給することができる。また、何らかの理由で経済的に困窮し、一定水準以下の所得しか得られない場合には生活保護を受けることになる。

図表11-13挿入

これまで繰り返し述べてきたが、Royモデルが想定しているように、若年層は低所得であっても、中高年になると所得が上昇していく賃金プロファイルになっていれば、若年層の低所得は、それほど問題にはならないだろう。また、不平等や貧困指標を見ても、若年者の非正規労働者が増えることで、それらの指標が急激に悪化しているということではなさそうである。

図表11は「家計調査」の各年の個票データから、年齢階層別に名目所得の平均値を計算し、時系列に並べたものである。これを見る限り、24歳以下の家計の所得が一貫して最低で、50歳から54歳までの年齢層が最高所得を得ている。24歳以後、54歳に達するまで所得は上昇し、以後徐々に低下していることがわかる。年齢階層間での順序はほとんど変わらないこともわかる。全体として、所得は1990年代の半ばから後半にかけて上昇し、以後低下している。

図表12は図表11と同じ情報を用いて、年齢階層を横軸にとって表現したものである。これがいわゆる、年齢上の所得プロファイルであり、Royモデルで想定しているような山形の形状をしており、所得プロファイルが大幅にフラット化するなどの構造変化が起こっているようには見受けられない。ただし注意してみると、2000年代に入ってから、24歳以下層および80歳以上層の所得は低下しており、多少所得プロファイルがフラット化していることが見られる。

図表13は図表10-11と同じ「家計調査」のデータから、調査時点での年齢ではなく、生年に基づいたコーホート別に名目年収を時系列上に図示したものである。これを見ると、図表11、12では見えてこなかった事実が明らかになってくる。すなわち、1920年代生コーホートは1980年代に退職をし始め、2000年代には完全に引退している世代である。この世代は、公的年金に関しては払込に対して過大な給付を受けている。1930年代生コーホート（昭和1桁世代）は1990年代前半に所得のピークを迎え、以後、徐々に引退していった世代である。この世代は学童期に戦争を経験し、戦中・戦後と貧困生活をしてきたが、最終的には恵まれた老後がおくれた世代である。1940年代生コーホートは図表13で明らかなように、日本の平均所得での最高値を1990年代末に記録しており、現在徐々に引退し始めている世代である。この世代にはベビーブーム世代が含まれており、彼らはバブル崩壊の影響を受けながらも、高い平均所得を得ることに成功したことを特記しておきたい。

1950年代生コーホートは所得のピークはやはり1990年代末にあったが、その後10年近く

1940年代生コーホートよりは低い、高所得を維持している。この高所得の持続性はこの世代の特徴である。1960年代生コーホートは、このサンプルでは、24歳以下の頃からの情報が十分に含まれている世代であり、傾向としては1950年代生コーホートを追う形で所得を上昇させてきており、2011年頃に1950年代生コーホートを追い抜いたように見受けられる。このコーホートは労働市場参加し始めの時点で既に平均年収が300万円を超えていた。1970年代生コーホートはバブル経済が崩壊した直後に就職活動をした世代で、就職氷河期を経験している。初任給も1960年代生コーホートと比べると格段に低下し、200万円代であった。現在、多くの実証研究の対象になっている若年者層の非正規労働化はこの世代で起こっていることである。

1980年代生コーホートは1970年代生コーホートと比べると、彼らが就職活動をした時期は景気が回復し、就職状況も改善していた。初任給も300万円近くなっている。1990年代生コーホートは、まだほとんど労働市場に参加していないが、彼らリーマン・ショックの後の不況に時期に労働市場に出てくることから、1980年代生コーホートより初任給は低下している可能性が高い。

以上のように、「家計調査」のようなクロスセクション・データを多数年利用することによって、時間、年齢、コーホートの3つの効果に分解して見れば、時系列や年齢別に見るよりも、はるかに多くの情報を得ることがわかる。ここでは、若年者の雇用問題という観点から所得プロファイルを見たが、同じ若年者層と言っても、1970年代生コーホートと1980年代生コーホートとでは、就職状況が大きく異なり、その後の人生にも違いが出てくる可能性が示唆される。もちろん、ここでは所得プロファイルしか見ていないので、結婚や出産、住宅資産取得など、その後のライフイベントを追っていない。1970年代生コーホートの人生に狂いが生じていると論じることはできないし、2000年代に入ってから景気回復によって、彼らの所得プロファイルも先行するコーホートのパターンと並行するようになっていくようにも見受けられる。

6. おわりに

本章では、若年者層の雇用問題を所得分配や世代間の違いという観点から、大局的に見てきた。本章で得られた結論は、現在、わが国で問題になっている若年者層の雇用問題は、「若年者層」という単純な区分ではなく、コーホート別に見た世代の違いを考慮すべきであるということである。より具体的には、現在話題になっているのは「1970年代生コーホート」の問題であると言えそうである。

これらの問題に関して、より精緻に分析を行うためには、1970年代生れの人々が多くサンプルに入っているパネルデータか、あるいは少なくとも本章で試みたようにクロスセクション・データを複数年合体して生年別コーホートにまとめたデータを利用することが重

要であろう。

また、この1970年代生世代もすでに2013年現在では40歳代に入っており、多くの人は過去20年ぐらいの内に標準的なライフイベントを経験してきただろう。ただ不幸にも、労働市場に出た時点で非正規雇用になり、それが継続することで将来の不安につながり、大きな意思決定を先延ばしした結果、結婚が遅れたり、家族形成ができなかったりしている人も増えていることは事実である。

彼らに対する政策対応としては、雇用の確保と最低賃金の保障、そして各種の社会的セーフティ・ネットを充実させて、少しでも将来に対する不安を取り除くことしかないだろう。

また、これから労働市場に出てくる「1990年代生コーホート」が同様に不幸な状況に陥らないよう備えておくことも重要である。例え初職が非正規雇用であっても、かなり早い時期に正規労働者になれるような仕組みを作り、人生の軌道修正が容易にできるようにすべきであろう。別の言い方をすれば、人生に対して、難しい課題にチャレンジをするというリスクをとることが、わが国の将来の成長にとっては必須の条件であり、そのチャレンジが失敗しても、セーフティ・ネットが十分に機能しており、再チャレンジできるような体制を早急に作る必要がある。それなくして、わが国の将来に明るい希望はないように思われる。

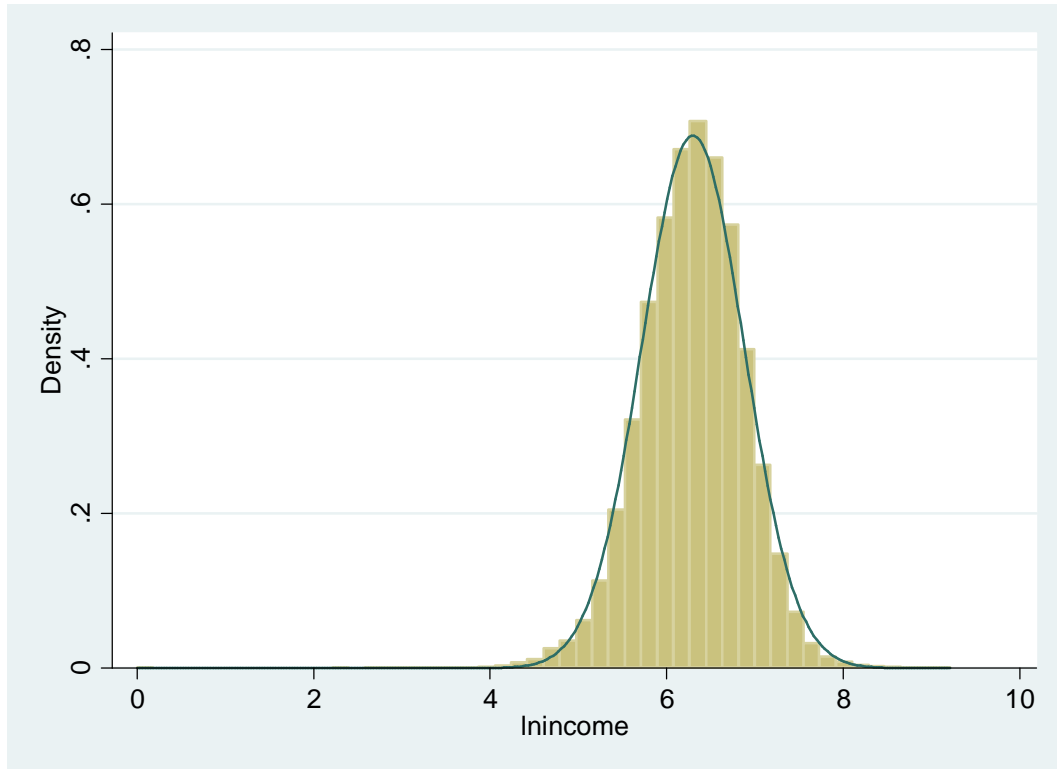
参考文献

- 青木昌彦（1979）『分配理論』、筑摩書房
石川経夫(1991)『所得と富』、岩波書店
阿部彩、國枝繁樹、鈴木亘、林正義（2008）『生活保護の経済分析』、東京大学出版会
大竹文雄（2005）『日本の不平等：格差社会の幻想と未来』、日本経済新聞社
小塩隆士（2010）『再分配の厚生分析：公平と効率性を問う』、日本評論社
加藤久和（2011）『世代間格差—人口減少社会を問いなおす』、ちくま新書
北村行伸（2011）「人生設計の経済学序論：高齢化社会の金融・経済のあり方」、翁邦雄・北村行伸（編著）『金融業と人口オナーズ経済』、第1章、日本評論社
北村行伸、宮崎毅（2013）『税制改革のミクロ実証分析』、岩波書店
清家篤(1992)『高齢者の労働経済学』、日本経済新聞
清家篤(2006)『エイジフリー社会を考える』、NTT出版
清家篤、山田篤裕(2004)『高齢者就業の経済学』、日本経済新聞社
高山憲之(1980)『不平等の経済分析』、東洋経済新報社
橋本俊詔、浦川邦夫（2006）『日本の貧困研究』、東京大学出版会
鶴光太郎、樋口美雄、水町勇一郎（編）（2009）『労働市場制度改革』、日本評論社

- 鶴光太郎、樋口美雄、水町勇一郎（編）（2011）『非正規雇用改革』、日本評論社
- 藻谷浩介(2011)『デフレの正体：経済は「人口の波」で動く』、角川 One テーマ 21
- 山田昌弘（2012）『「標準家族」の維持は困難』、『経済教室』、日本経済新聞、2012年
11月7日付
- Atkinson, Anthony, B.(1975) *The Economics of Inequality*, Oxford University Press.
- Atkinson, Anthony, B.(1983) *Social Justice and Public Policy*, The MIT Press.
- Atkinson, Anthony, B.(1995) *Public Economics in Action: The Basic Income/Flat Tax Proposal*,
Oxford University Press.
- Champernowne, D.G. and Cowell, F.A.(1998) *Economic Inequality and Income Distribution*,
Cambridge University Press.
- Clark, Stephen, Hemming, Richard, and Ulph, David.(1981) "On Indices for The Measurement of
Poverty", *Economic Journal*, 91, pp.515-526.
- Cowell, Frank A.(2011) *Measuring Inequality*, 3rd ed., Oxford University Press.
- Dahl, Gordon, B.(2002) "Mobility and the Return to Education: Testing a Roy Model with
Multiple Markets", *Econometrica*, 70(6), pp.2367-2420.
- Diamond, Peter, and Saez, Emmanuel. (2011) "The Case for a Progressive Tax: From Basic
Research to Policy Recommendations", *Journal of Economic Perspectives*, 25(4),
pp.165-190.
- Foster, J, Greer, J. and Thorbecke, E.(1984) "A Class of Decomposable Poverty Measures",
Econometrica, 52, pp.761-766.
- Heckman, James, J. and Honoré, Bo. E.(1990) "The Empirical Content of the Roy Model",
Econometrica, 58(5), pp.1121-1149.
- Kakwani, Nanak. C.(1980a) "On A Class of Poverty Measures", *Econometrica*, 48, pp.437-446.
- Kakwani, Nanak. C.(1980b) *Income Inequality and Poverty*, Oxford University Press.
- Kakwani, Nanak, C.(1986) *Analyzing Redistribution Policies: A Study using Australian Data*,
Cambridge University Press.
- Lambert, Peter J.(2001) *The Distribution and Redistribution of Income*, 3rd ed., Manchester
University Press.
- Lydall, Harold. (1968) *The Structure of Earnings*, Oxford University Press.
- Neal, Derek. And Rosen, Sherwin.(2000) "Theories of the Distribution of Earnings", A.B.
Atkinson and Bourguignon, F.(eds.) *Handbook of Income Distribution*, vol. 1., pp.380-427.
Elsevier.
- Roy, A.D.(1950) "The Distribution of Earnings and of Individual Output", *Economic Journal*, 60,
pp.489-505.
- Roy, A.D.(1951) "Some Thoughts on the Distribution of Earnings", *Oxford Economic Papers*, 3(2),
pp.135-146.

- Sen, Amartya (1973) *On Economic Inequality*, Oxford University Press. (邦訳 アマティア・セン (1977) 『不平等の経済理論』、杉山武彦 (訳)、日本経済新聞社)
- Sen, Amartya (1976) "Poverty: An Ordinal Approach to Measurement", *Econometrica*, 44, pp.219-231.
- Sen, Amartya (1992) *Inequality Reexamined*, Oxford University Press. (邦訳 アマルティア・セン (1999) 『不平等の再検討』、池本幸生、野上裕生、佐藤仁 (訳)、岩波書店)
- Takayama, Noriyuki.(1979) "Poverty, Income Inequality, and their Measures: Professor Sen's Axiomatic Approach Reconsidered", *Econometrica*, 47(3), pp.747-759.
- Theil, Henri.(1967) *Economics and Information Theory*, North-Holland.
- Thon, Dominique. (1979)"On Measuring Poverty", *Review of Income and Wealth*, 25, pp.429-440.
- Thon, Dominique. (1983)"A Note on A Troublesome Axiom for Poverty Indices", *Economic Journal*, 93, pp.199-200.
- Warren, Elizabeth and Tyagi, Amelia Warren.(2003) *The Two-Income Trap*, Basic Books.
- Watts, H.W.(1968) "An Economic Definition of Poverty", in D.P.Moynihan (ed.), *On Understanding Poverty*, Basic Books, pp.316-329.
- Zheng, B.(2000) "Minimum Distribution-Sensitivity, Poverty Aversion, and Poverty Ordering", *Journal of Economic Theory*, 95, pp.116-137.

図表 1 家計名目年収(対数)のヒストグラム 1985-2011年



(注) 総務省統計局『家計調査』(1985-2011)に基づく。実線は対数正規分布の理論値を表す。

図表2 不平等の計測 名目年収(万円)、1985-2001、二人以上世帯

	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001
基本統計																	
平均	525.129	543.767	556.873	577.144	590.785	617.654	652.268	673.683	696.930	702.875	698.707	699.767	705.057	707.183	695.108	679.102	662.609
標準偏差	282.989	294.719	297.641	306.721	311.197	329.558	344.463	353.445	366.262	363.998	362.147	364.241	372.925	371.635	373.635	367.545	353.790
最小値	31	34	16	50	33	20	19	35	45	40	0	1	1	40	30	19	30
最大値	2320	2310	2312	2311	2322	2320	2321	2326	2326	2325	2329	2329	2320	2320	2320	2372	2319
観察数	95567	95462	95545	95323	95221	95087	94850	94639	94577	94506	94036	94356	94486	94448	94272	94375	94296
家計属性																	
家計主年齢	47.324	47.644	47.881	48.420	48.703	49.383	49.600	50.022	50.340	50.054	50.732	51.227	51.549	52.021	52.216	52.730	53.311
家計構成員	3.669	3.656	3.646	3.607	3.564	3.530	3.510	3.483	3.444	3.420	3.380	3.322	3.300	3.279	3.253	3.223	3.205
家計主性別(1=男性)	1.051	1.051	1.054	1.050	1.052	1.054	1.056	1.055	1.057	1.055	1.062	1.065	1.067	1.070	1.069	1.074	1.073
勤労者数	0.974	1.002	1.024	1.026	1.034	1.028	1.034	1.037	1.045	1.040	1.040	1.034	1.036	1.033	1.009	0.991	0.960
15歳以下数	1.022	0.997	0.968	0.939	0.909	0.861	0.843	0.811	0.786	0.789	0.747	0.712	0.693	0.676	0.662	0.644	0.634
65歳以上数	0.320	0.326	0.329	0.334	0.335	0.366	0.390	0.400	0.409	0.405	0.426	0.437	0.470	0.481	0.504	0.522	0.551
不平等指標																	
相対平均偏差 (RMD)	0.201	0.203	0.201	0.201	0.198	0.202	0.202	0.201	0.203	0.200	0.200	0.202	0.205	0.204	0.208	0.211	0.206
分散係数 (CV)	0.539	0.542	0.534	0.531	0.527	0.534	0.528	0.525	0.526	0.518	0.518	0.521	0.529	0.526	0.538	0.541	0.534
対数標準偏差 (SDL)	0.533	0.532	0.518	0.518	0.518	0.532	0.534	0.532	0.533	0.527	0.539	0.551	0.553	0.534	0.549	0.552	0.542
ジニ (Gini) 係数	0.283	0.285	0.281	0.280	0.278	0.283	0.283	0.281	0.283	0.279	0.280	0.282	0.286	0.284	0.290	0.292	0.287
タイル (Theil) エントロピー指標	0.131	0.132	0.128	0.128	0.126	0.130	0.129	0.128	0.128	0.125	0.126	0.127	0.131	0.129	0.135	0.136	0.132
タイル (Theil) 対数平均偏差	0.136	0.137	0.131	0.131	0.130	0.135	0.135	0.134	0.135	0.132	0.135	0.138	0.140	0.136	0.142	0.144	0.139
アトキンソン不平等指標																	
epsilon = 0.5	0.064	0.065	0.063	0.063	0.062	0.064	0.064	0.063	0.064	0.062	0.063	0.064	0.065	0.064	0.067	0.068	0.066
epsilon = 1.0	0.127	0.128	0.123	0.123	0.122	0.127	0.127	0.126	0.126	0.123	0.126	0.128	0.131	0.127	0.133	0.134	0.130
epsilon = 1.5	0.189	0.189	0.181	0.180	0.180	0.188	0.189	0.187	0.188	0.184	0.191	0.201	0.201	0.188	0.198	0.199	0.193
epsilon = 2.0	0.249	0.248	0.236	0.236	0.236	0.249	0.251	0.248	0.247	0.244	0.275	0.351	0.314	0.249	0.262	0.264	0.256
分位値比率																	
p90/p10	3.809	3.808	3.744	3.746	3.734	3.814	3.817	3.859	3.990	3.846	3.853	3.895	3.947	3.913	4.000	4.000	3.890
p90/p50	1.860	1.885	1.895	1.910	1.899	1.900	1.899	1.907	1.931	1.917	1.878	1.892	1.905	1.919	1.948	1.967	1.899
p10/p50	0.488	0.495	0.506	0.510	0.509	0.498	0.497	0.494	0.484	0.498	0.487	0.486	0.483	0.490	0.487	0.492	0.488
p75/p25	1.994	2.006	1.991	2.006	1.989	2.016	2.030	2.017	2.042	2.030	2.041	2.081	2.093	2.074	2.114	2.138	2.112
p75/p50	1.397	1.402	1.407	1.416	1.402	1.407	1.407	1.401	1.419	1.427	1.413	1.421	1.429	1.425	1.442	1.450	1.423
p25/p50	0.701	0.699	0.706	0.706	0.705	0.698	0.693	0.695	0.695	0.703	0.692	0.683	0.683	0.687	0.682	0.678	0.673

(注) 総務省統計局『家計調査』(1985-2011)より著者計算。

図表3 不平等の計測 名目年収(万円)、2002-2011、二人以上・単身世帯

	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011
基本統計										
平均	624.468	611.137	604.393	594.877	588.030	586.612	586.563	582.839	569.249	559.547
標準偏差	358.396	344.414	336.945	333.831	341.708	339.632	339.294	338.957	328.245	327.540
最小値	1	1	1	26	25	26	1	27	26	25
最大値	2325	2325	2313	2326	2324	2320	2329	2329	2316	2310
観察数	102871	103104	102951	102984	102243	101841	101810	101923	101860	99825
家計属性										
家計主年齢	54.022	54.192	54.516	55.125	55.673	56.037	56.139	56.213	56.664	57.208
家計構成員	2.999	2.999	2.987	2.947	2.920	2.910	2.907	2.909	2.897	2.865
家計主性別(1=男性)	1.118	1.124	1.123	1.131	1.131	1.127	1.132	1.136	1.141	1.145
勤労者数	0.892	0.895	0.886	0.871	0.866	0.868	0.881	0.869	0.865	0.843
15歳以下数	0.570	0.570	0.566	0.542	0.526	0.522	0.525	0.531	0.520	0.505
65歳以上数	0.565	0.572	0.572	0.596	0.621	0.645	0.647	0.648	0.660	0.673
単身世帯比率	0.083	0.083	0.083	0.083	0.083	0.083	0.083	0.083	0.083	0.083
単身女性世帯比率	0.049	0.053	0.052	0.055	0.053	0.053	0.055	0.056	0.057	0.056
単身高齢世帯比率	0.039	0.040	0.040	0.043	0.044	0.045	0.045	0.044	0.047	0.046
単身若年世帯比率	0.011	0.010	0.009	0.009	0.009	0.009	0.009	0.009	0.009	0.008
単身女性高年齢世帯比率	0.031	0.032	0.031	0.034	0.035	0.035	0.036	0.036	0.037	0.037
不平等指標										
相対平均偏差 (RMD)	0.221	0.216	0.215	0.216	0.222	0.221	0.220	0.221	0.219	0.220
分散係数 (CV)	0.574	0.564	0.557	0.561	0.581	0.579	0.578	0.582	0.577	0.585
対数標準偏差 (SDL)	0.597	0.582	0.579	0.580	0.590	0.587	0.585	0.586	0.580	0.581
ジニ(Gini)係数	0.307	0.301	0.299	0.301	0.308	0.307	0.306	0.308	0.305	0.307
タイル(Theil)エントロピー指標	0.152	0.146	0.144	0.146	0.154	0.152	0.152	0.153	0.151	0.153
タイル(Theil)対数平均偏差	0.164	0.157	0.155	0.156	0.163	0.162	0.161	0.162	0.159	0.160
アト										
キ										
epsilon = 0.5	0.066	0.076	0.073	0.072	0.072	0.076	0.075	0.075	0.076	0.074
epsilon = 1.0	0.151	0.145	0.144	0.144	0.151	0.149	0.148	0.149	0.147	0.148
epsilon = 1.5	0.228	0.218	0.216	0.217	0.224	0.222	0.221	0.222	0.218	0.219
epsilon = 2.0	0.309	0.300	0.298	0.290	0.299	0.295	0.301	0.295	0.290	0.290
分										
p90/p10	4.414	4.206	4.175	4.190	4.317	4.296	4.271	4.292	4.202	4.215
p90/p50	2.005	1.981	1.981	1.979	2.047	2.038	2.028	2.060	2.033	2.046
p10/p50	0.454	0.471	0.475	0.472	0.474	0.474	0.475	0.480	0.484	0.485
p75/p25	2.203	2.169	2.164	2.155	2.161	2.159	2.174	2.172	2.145	2.139
p75/p50	1.467	1.462	1.467	1.459	1.486	1.480	1.484	1.490	1.474	1.479
p25/p50	0.666	0.674	0.678	0.677	0.688	0.686	0.682	0.686	0.687	0.692

(注)総務省統計局『家計調査』(1985-2011)より著者計算。

図表4 不平等の計測 実質等価年収(万円)、1985-2001、二人以上世帯

	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001
基本統計																	
平均	317.929	328.204	335.860	348.054	350.229	356.613	365.848	372.714	382.685	385.263	384.847	388.272	385.581	385.433	380.646	376.209	371.233
標準偏差	173.812	180.710	180.551	187.110	186.546	190.973	193.706	195.327	200.651	200.927	198.457	200.016	201.942	199.975	200.977	200.057	195.300
最小値	24.713	27.013	12.641	38.037	25.227	14.701	13.765	24.823	31.443	26.488	0.000	0.401	0.403	26.012	20.437	9.223	18.415
最大値	1835.604	1835.282	1771.739	1831.470	1782.001	1750.641	1674.881	1643.526	1645.178	1632.595	1632.162	1637.030	1608.458	1589.620	1563.187	1600.476	1602.170
観察数	95567	95462	95545	95323	95221	95087	94850	94639	94577	94506	94036	94356	94486	94448	94272	94375	94296
家計属性																	
家計主年齢	47.324	47.644	47.881	48.420	48.703	49.383	49.600	50.022	50.340	50.054	50.732	51.227	51.549	52.021	52.216	52.730	53.311
家計構成員	3.669	3.656	3.646	3.607	3.564	3.530	3.510	3.483	3.444	3.420	3.380	3.322	3.300	3.279	3.253	3.223	3.205
家計主性別(1=男性)	1.051	1.051	1.054	1.050	1.052	1.054	1.056	1.055	1.057	1.055	1.062	1.065	1.067	1.070	1.069	1.074	1.073
勤労者数	0.974	1.002	1.024	1.026	1.034	1.028	1.034	1.037	1.045	1.040	1.040	1.034	1.036	1.033	1.009	0.991	0.960
15歳以下数	1.022	0.997	0.968	0.939	0.909	0.861	0.843	0.811	0.786	0.789	0.747	0.712	0.693	0.676	0.662	0.644	0.634
65歳以上数	0.320	0.326	0.329	0.334	0.335	0.366	0.390	0.400	0.409	0.405	0.426	0.437	0.470	0.481	0.504	0.522	0.551
不平等指標																	
相対平均偏差(RMD)	0.198	0.201	0.198	0.199	0.196	0.198	0.199	0.197	0.198	0.196	0.194	0.196	0.198	0.197	0.200	0.202	0.197
分散係数(CV)	0.547	0.551	0.538	0.538	0.533	0.536	0.529	0.524	0.524	0.522	0.516	0.515	0.524	0.519	0.528	0.532	0.526
対数標準偏差(SDL)	0.511	0.514	0.500	0.500	0.497	0.507	0.510	0.508	0.507	0.504	0.513	0.524	0.524	0.505	0.518	0.522	0.512
ジニ(Gini)係数	0.279	0.282	0.277	0.278	0.275	0.278	0.278	0.276	0.276	0.274	0.272	0.274	0.277	0.275	0.279	0.281	0.277
タイル(Theil)エントロピー指標	0.130	0.132	0.126	0.127	0.124	0.127	0.126	0.124	0.124	0.122	0.121	0.121	0.125	0.122	0.126	0.128	0.125
タイル(Theil)対数平均偏差	0.130	0.131	0.125	0.126	0.124	0.127	0.128	0.126	0.126	0.124	0.125	0.127	0.130	0.125	0.130	0.132	0.128
アトキンソン不平等指標																	
epsilon = 0.5	0.063	0.064	0.061	0.061	0.060	0.062	0.061	0.060	0.061	0.060	0.060	0.060	0.061	0.060	0.062	0.063	0.061
epsilon = 1.0	0.122	0.123	0.118	0.118	0.116	0.120	0.120	0.118	0.119	0.117	0.118	0.120	0.121	0.117	0.122	0.124	0.120
epsilon = 1.5	0.178	0.179	0.171	0.171	0.169	0.175	0.176	0.174	0.174	0.172	0.177	0.186	0.185	0.173	0.180	0.182	0.177
epsilon = 2.0	0.232	0.233	0.222	0.221	0.220	0.228	0.231	0.228	0.227	0.225	0.252	0.332	0.289	0.227	0.237	0.240	0.232
分位値比率																	
p90/p10	3.582	3.657	3.549	3.573	3.538	3.576	3.612	3.585	3.632	3.587	3.532	3.576	3.622	3.599	3.716	3.760	3.661
p90/p50	1.884	1.932	1.923	1.943	1.926	1.920	1.933	1.909	1.914	1.921	1.872	1.887	1.900	1.918	1.945	1.957	1.911
p10/p50	0.526	0.528	0.542	0.544	0.544	0.537	0.535	0.532	0.527	0.536	0.530	0.527	0.525	0.533	0.523	0.520	0.522
p75/p25	1.941	1.958	1.944	1.951	1.922	1.951	1.959	1.956	1.967	1.943	1.939	1.971	1.969	1.950	1.977	1.986	1.933
p75/p50	1.395	1.407	1.413	1.414	1.400	1.400	1.409	1.405	1.412	1.405	1.400	1.406	1.402	1.407	1.416	1.421	1.395
p25/p50	0.719	0.718	0.727	0.725	0.728	0.718	0.719	0.718	0.718	0.723	0.722	0.714	0.712	0.721	0.716	0.716	0.722

(注)総務省統計局『家計調査』(1985-2011)より著者計算。

図表5 不平等の計測 実質等価年収(万円)、2002-2011、二人以上・単身世帯

	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011
基本統計										
平均	365.562	358.997	355.563	352.779	348.728	348.348	343.919	345.433	341.080	338.059
標準偏差	201.921	194.904	190.847	189.952	192.952	191.921	190.303	189.380	186.534	188.355
最小値	0.988	0.991	0.994	25.871	24.900	25.666	0.986	18.281	25.354	25.025
最大値	2,144.841	1,888.668	2,125.373	2,071.785	1,990.050	1,990.050	2,271.386	2,284.866	2,043.216	1,814.443
観察数	102871	103104	102951	102984	102243	101841	101810	101923	101860	99825
家計属性										
家計主年齢	54.022	54.192	54.516	55.125	55.673	56.037	56.139	56.213	56.664	57.208
家計構成員	2.999	2.999	2.987	2.947	2.920	2.910	2.907	2.909	2.897	2.865
家計主性別(1=男性)	1.118	1.124	1.123	1.131	1.131	1.127	1.132	1.136	1.141	1.145
勤労者数	0.892	0.895	0.886	0.871	0.866	0.868	0.881	0.869	0.865	0.843
15歳以下数	0.570	0.570	0.566	0.542	0.526	0.522	0.525	0.531	0.520	0.505
65歳以上数	0.565	0.572	0.572	0.596	0.621	0.645	0.647	0.648	0.660	0.673
単身者世帯比率	0.083	0.083	0.083	0.083	0.083	0.083	0.083	0.083	0.083	0.083
単身女性世帯比率	0.049	0.053	0.052	0.055	0.053	0.053	0.055	0.056	0.057	0.056
単身高齢世帯比率	0.039	0.040	0.040	0.043	0.044	0.045	0.045	0.044	0.047	0.046
単身若年世帯比率	0.011	0.010	0.009	0.009	0.009	0.009	0.009	0.009	0.009	0.008
単身女性高齢世帯比率	0.031	0.032	0.031	0.034	0.035	0.035	0.036	0.036	0.037	0.037
不平等指標										
相対平均偏差 (RMD)	0.205	0.201	0.200	0.199	0.204	0.204	0.203	0.203	0.201	0.203
分散係数 (CV)	0.552	0.543	0.537	0.538	0.553	0.551	0.553	0.548	0.547	0.557
対数標準偏差 (SDL)	0.533	0.517	0.515	0.514	0.524	0.521	0.520	0.519	0.516	0.518
ジニ(Gini)係数	0.287	0.281	0.280	0.279	0.285	0.285	0.285	0.284	0.282	0.285
タイル(Theil)エントロピー指標	0.135	0.130	0.128	0.128	0.134	0.133	0.134	0.132	0.131	0.135
タイル(Theil)対数平均偏差	0.138	0.132	0.130	0.130	0.136	0.134	0.134	0.133	0.132	0.134
アトキンソン不平等指標										
epsilon = 0.5	0.066	0.063	0.062	0.062	0.065	0.065	0.065	0.064	0.064	0.065
epsilon = 1.0	0.129	0.123	0.122	0.122	0.127	0.126	0.125	0.125	0.124	0.125
epsilon = 1.5	0.190	0.181	0.179	0.179	0.186	0.184	0.184	0.182	0.181	0.182
epsilon = 2.0	0.253	0.242	0.240	0.234	0.243	0.239	0.244	0.238	0.236	0.237
分位値比率										
p90/p10	3.815	3.651	3.638	3.666	3.724	3.730	3.701	3.675	3.673	3.685
p90/p50	1.957	1.945	1.948	1.934	1.967	1.978	1.966	1.979	1.951	1.992
p10/p50	0.513	0.533	0.536	0.527	0.528	0.530	0.531	0.539	0.531	0.541
p75/p25	1.981	1.956	1.956	1.941	1.963	1.968	1.953	1.953	1.937	1.927
p75/p50	1.415	1.417	1.415	1.413	1.419	1.423	1.421	1.423	1.408	1.419
p25/p50	0.714	0.724	0.724	0.728	0.723	0.723	0.728	0.728	0.727	0.736

(注)総務省統計局『家計調査』(1985-2011)より著者計算。

図表6 貧困の計測 名目年収、1985-2001、二人以上世帯

	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	
家計属性																		
家計主年齢	53.772	52.816	53.601	54.252	55.806	56.898	56.561	57.125	58.014	57.783	57.897	58.849	58.554	59.249	58.864	59.131	59.891	
家計構成員	2.852	2.913	2.882	2.827	2.724	2.692	2.680	2.710	2.667	2.650	2.691	2.609	2.555	2.575	2.566	2.571	2.527	
家計主性別(1=男性)	1.165	1.166	1.172	1.166	1.180	1.184	1.182	1.176	1.179	1.178	1.197	1.201	1.229	1.222	1.225	1.231	1.219	
勤労者数	0.349	0.413	0.460	0.453	0.415	0.416	0.432	0.417	0.402	0.370	0.419	0.416	0.415	0.436	0.423	0.417	0.411	
15歳以下数	0.644	0.678	0.635	0.601	0.521	0.473	0.476	0.477	0.436	0.429	0.435	0.392	0.357	0.361	0.355	0.357	0.335	
65歳以上数	0.579	0.554	0.564	0.598	0.667	0.724	0.730	0.716	0.777	0.770	0.753	0.783	0.787	0.823	0.779	0.821	0.846	
観察数	10011	10131	9075	9152	9127	9730	9734	10358	10350	9603	10220	10327	10445	10015	10251	10537	9990	
貧困指標																		
貧困線(万円)	235.5	242.5	247.0	255.0	262.5	275.0	291.5	301.5	310.0	313.0	315.0	315.0	315.0	315.0	308.0	300.0	297.0	
相対的貧困率(%)	10.475	10.613	9.442	9.515	9.585	10.086	10.263	10.945	10.732	10.095	10.802	10.820	10.916	10.504	10.770	10.417	10.498	
極貧率(%)	1.111	1.012	0.655	0.663	0.816	1.026	1.153	1.090	0.888	0.972	1.282	1.358	1.378	1.030	1.192	1.158	1.114	
平均貧困ギャップ	582,661.50	564,818.50	465,565.00	480,133.00	516,454.50	612,992.00	675,069.00	695,928.00	712,464.00	683,878.00	782,033.00	788,387.00	793,295.00	702,235.00	751,795.00	733,646.00	723,890.00	
一人当たり貧困ギャップ	6.097	5.917	4.873	5.037	5.424	6.447	7.117	7.354	7.533	7.236	8.316	8.355	8.396	7.435	7.975	7.774	7.677	
貧困ギャップ率(%)	2.589	2.440	1.973	1.975	2.066	2.344	2.442	2.439	2.430	2.312	2.640	2.653	2.665	2.360	2.589	2.591	2.585	
所得ギャップ率(%)	24.714	22.990	20.894	20.759	21.556	23.244	23.791	22.284	22.643	22.903	24.440	24.516	24.417	22.471	24.041	24.875	24.622	
ワッツ(Watts)指標	3.350	3.111	2.473	2.467	2.625	3.041	3.188	3.163	3.092	2.978	3.524	3.664	3.625	3.036	3.393	3.389	3.358	
FGT 指標 (0.5) * 100	4.807	4.673	3.950	3.978	4.063	4.453	4.582	4.641	4.691	4.434	4.881	4.888	4.939	4.553	4.831	4.785	4.816	
FGT 指標 (1.5) * 100	1.540	1.413	1.104	1.100	1.178	1.380	1.451	1.439	1.401	1.346	1.598	1.619	1.614	1.373	1.548	1.554	1.534	
FGT 指標 (2.0) * 100	0.980	0.879	0.668	0.664	0.728	0.878	0.930	0.916	0.869	0.847	1.045	1.071	1.060	0.864	0.997	1.000	0.978	
FGT 指標 (2.5) * 100	0.655	0.577	0.428	0.425	0.477	0.590	0.630	0.616	0.569	0.565	0.723	0.752	0.740	0.576	0.677	0.678	0.658	
FGT 指標 (3.0) * 100	0.455	0.394	0.286	0.284	0.327	0.414	0.445	0.432	0.388	0.394	0.522	0.553	0.541	0.401	0.480	0.478	0.461	
FGT 指標 (3.5) * 100	0.325	0.279	0.198	0.196	0.233	0.300	0.325	0.313	0.273	0.284	0.391	0.422	0.411	0.289	0.351	0.348	0.334	
FGT 指標 (4.0) * 100	0.238	0.203	0.141	0.140	0.170	0.224	0.244	0.232	0.198	0.211	0.301	0.331	0.321	0.214	0.264	0.260	0.248	
FGT 指標 (4.5) * 100	0.178	0.150	0.103	0.102	0.127	0.171	0.187	0.177	0.146	0.160	0.238	0.267	0.258	0.162	0.203	0.198	0.189	
FGT 指標 (5.0) * 100	0.135	0.114	0.077	0.075	0.097	0.132	0.147	0.137	0.111	0.124	0.191	0.220	0.211	0.125	0.159	0.153	0.146	
CHU 指標 (0.10) * 100	3.256	3.029	2.412	2.408	2.556	2.954	3.094	3.072	3.011	2.895	3.437	3.511	3.488	2.952	3.291	3.289	3.262	
CHU 指標 (0.25) * 100	3.123	2.913	2.326	2.324	2.459	2.831	2.962	2.946	2.896	2.778	3.257	3.317	3.308	2.834	3.149	3.149	3.126	
CHU 指標 (0.50) * 100	2.924	2.737	2.195	2.195	2.313	2.648	2.766	2.755	2.723	2.603	3.017	3.052	3.056	2.657	2.938	2.939	2.923	
CHU 指標 (0.75) * 100	2.747	2.580	2.078	2.080	2.183	2.487	2.594	2.588	2.569	2.449	2.815	2.836	2.846	2.500	2.753	2.755	2.744	
CHU 指標 (0.90) * 100	2.650	2.494	2.014	2.016	2.111	2.399	2.500	2.496	2.484	2.365	2.707	2.723	2.734	2.414	2.652	2.654	2.646	
セン指標 * 100	3.644	3.457	2.825	2.824	2.965	3.353	3.484	3.552	3.455	3.294	3.782	3.818	3.817	3.386	3.700	3.662	3.634	
高山指標 * 100	2.493	2.346	1.905	1.906	1.996	2.263	2.356	2.351	2.336	2.229	2.546	2.559	2.569	2.274	2.495	2.498	2.488	

(注)総務省統計局『家計調査』(1985-2011)より著者計算。

図表7 貧困の計測 名目年収、2002-2011、二人以上・単身世帯

	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011
家計属性										
家計主年齢	61.796	61.854	62.340	63.035	63.426	64.383	64.521	64.018	64.505	65.207
家計構成員	1.989	1.941	1.938	1.899	1.896	1.876	1.888	1.881	1.880	1.884
家計主性別(1=男性)	1.435	1.471	1.464	1.476	1.479	1.475	1.483	1.499	1.499	1.505
勤労者数	0.319	0.338	0.329	0.329	0.327	0.317	0.322	0.310	0.300	0.297
15歳以下数	0.220	0.204	0.209	0.183	0.180	0.151	0.172	0.165	0.175	0.176
65歳以上数	0.789	0.775	0.762	0.798	0.821	0.866	0.875	0.834	0.839	0.842
単身世帯比率	0.365	0.409	0.404	0.408	0.413	0.407	0.410	0.424	0.425	0.418
単身女性世帯比率	0.278	0.325	0.314	0.319	0.317	0.317	0.331	0.337	0.337	0.329
単身高齢世帯比率	0.232	0.260	0.258	0.274	0.283	0.279	0.290	0.280	0.297	0.293
単身若年世帯比率	0.027	0.034	0.026	0.024	0.025	0.022	0.020	0.025	0.024	0.019
単身女性高齢世帯比率	0.191	0.222	0.213	0.231	0.232	0.231	0.244	0.240	0.250	0.246
負債保有率(%)	0.126	0.121	0.119	0.112	0.104	0.111	0.095	0.107	0.103	0.085
観察数	13097	11951	11874	12175	11877	11651	11649	11480	11371	11000
貧困指標										
貧困線(万円)	274.0	268.5	265.5	261.5	253.0	253.0	252.8	250.0	246.0	240.0
相対的貧困率(%)	12.644	11.591	11.534	11.822	11.545	11.377	11.442	10.894	11.047	10.587
極貧率(%)	2.069	1.878	1.845	1.845	1.873	1.850	1.631	1.698	1.754	1.519
平均貧困ギャップ	1,004,132.00	876,760.50	845,268.00	862,466.50	816,530.00	801,323.00	778,824.75	755,062.00	749,299.00	690,327.00
一人当たり貧困ギャップ	9.761	8.504	8.210	8.375	7.986	7.868	7.650	7.408	7.356	6.915
貧困ギャップ率(%)	3.562	3.167	3.092	3.203	3.157	3.110	3.027	2.963	2.990	2.881
所得ギャップ率(%)	28.175	27.323	26.812	27.090	27.342	27.337	26.452	27.202	27.070	27.218
ワッツ(Watts)指標	4.886	4.363	4.258	4.365	4.328	4.239	4.101	4.043	4.056	3.905
FGT 指標 (0.5) * 100	6.208	5.562	5.457	5.636	5.521	5.461	5.391	5.231	5.286	5.102
FGT 指標 (1.5) * 100	2.256	2.003	1.955	2.017	2.002	1.961	1.885	1.863	1.875	1.801
FGT 指標 (2.0) * 100	1.529	1.361	1.328	1.361	1.360	1.323	1.258	1.257	1.259	1.208
FGT 指標 (2.5) * 100	1.088	0.973	0.950	0.965	0.971	0.938	0.884	0.893	0.889	0.852
FGT 指標 (3.0) * 100	0.804	0.723	0.706	0.710	0.719	0.690	0.646	0.659	0.651	0.625
FGT 指標 (3.5) * 100	0.612	0.554	0.541	0.538	0.548	0.522	0.487	0.501	0.491	0.472
FGT 指標 (4.0) * 100	0.477	0.436	0.424	0.418	0.427	0.405	0.376	0.390	0.379	0.365
FGT 指標 (4.5) * 100	0.379	0.349	0.339	0.331	0.339	0.320	0.297	0.310	0.299	0.288
FGT 指標 (5.0) * 100	0.307	0.285	0.276	0.266	0.274	0.258	0.239	0.251	0.239	0.231
CHU 指標 (0.10) * 100	4.711	4.203	4.103	4.214	4.175	4.092	3.960	3.902	3.918	3.772
CHU 指標 (0.25) * 100	4.472	3.985	3.890	4.005	3.964	3.889	3.766	3.708	3.727	3.589
CHU 指標 (0.50) * 100	4.122	3.669	3.582	3.697	3.654	3.591	3.482	3.422	3.446	3.318
CHU 指標 (0.75) * 100	3.822	3.400	3.319	3.433	3.388	3.334	3.239	3.176	3.202	3.085
CHU 指標 (0.90) * 100	3.662	3.256	3.179	3.291	3.245	3.196	3.108	3.045	3.072	2.960
セン指標 * 100	5.004	4.500	4.426	4.552	4.496	4.407	4.302	4.197	4.235	4.061
高山指標 * 100	3.416	3.051	2.982	3.082	3.043	2.997	2.914	2.860	2.884	2.781

(注)総務省統計局『家計調査』(1985-2011)より著者計算。

図表8 貧困の計測 実質等価年収、1985-2001、二人以上世帯

	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	
家計属性																		
家計主年齢	49.427	48.787	48.511	49.218	50.496	52.077	51.725	51.583	52.911	52.373	53.114	54.089	53.983	54.591	54.529	55.353	55.544	
家計構成員	3.584	3.636	3.750	3.663	3.549	3.439	3.409	3.464	3.365	3.336	3.336	3.250	3.177	3.216	3.132	3.140	3.114	
家計主性別(1=男性)	1.148	1.152	1.155	1.151	1.169	1.181	1.175	1.178	1.174	1.183	1.195	1.192	1.220	1.210	1.220	1.225	1.211	
勤労者数	0.406	0.472	0.550	0.576	0.538	0.534	0.545	0.564	0.556	0.516	0.572	0.552	0.535	0.574	0.551	0.548	0.549	
15歳以下数	1.142	1.184	1.241	1.179	1.093	0.965	0.960	0.983	0.892	0.905	0.843	0.808	0.761	0.778	0.707	0.715	0.717	
65歳以上数	0.484	0.467	0.431	0.483	0.552	0.606	0.608	0.549	0.618	0.590	0.589	0.636	0.622	0.665	0.641	0.698	0.704	
観察数	8133	8058	7164	7073	6924	7480	7735	7785	7764	7429	7738	7890	8088	7599	8091	8292	8084	
貧困指標																		
貧困線(万円)	140.234	143.332	146.489	151.599	153.289	156.515	160.621	164.493	168.567	169.783	171.131	172.765	170.964	169.903	167.551	165.278	164.235	
相対的貧困率(%)	8.510	8.461	7.498	7.420	7.265	7.869	8.155	8.226	8.209	7.861	8.229	8.362	8.578	8.046	8.583	8.786	8.573	
極貧率(%)	0.651	0.592	0.351	0.298	0.405	0.581	0.637	0.671	0.510	0.617	0.917	0.939	0.928	0.658	0.809	0.819	0.663	
平均貧困ギャップ	255,310.516	245,869.875	205,217.328	207,901.625	212,748.219	252,130.406	268,521.625	282,281.094	282,043.188	272,403.438	326,693.094	327,877.500	323,842.656	282,186.063	311,452.781	315,394.813	301,243.938	
一人当たり貧困ギャップ	2.672	2.576	2.148	2.181	2.234	2.652	2.831	2.983	2.882	2.882	3.474	3.475	3.427	2.988	3.304	3.342	3.195	
貧困ギャップ率(%)	1.905	1.797	1.466	1.439	1.458	1.694	1.763	1.813	1.769	1.698	2.030	2.011	2.005	1.758	1.972	2.022	1.945	
所得ギャップ率(%)	22.385	21.238	19.555	19.389	20.062	21.530	21.613	22.043	21.551	21.597	24.671	24.054	23.371	21.856	22.974	23.013	22.690	
ワッツ(Watts)指標	2.399	2.240	1.800	1.743	1.802	2.136	2.245	2.297	2.204	2.152	2.684	2.783	2.726	2.227	2.536	2.600	2.476	
FGT 指標 (0.5) * 100	3.690	3.565	3.032	3.006	2.972	3.334	3.454	3.509	3.338	3.338	3.754	3.725	3.749	3.438	3.768	3.861	3.762	
FGT 指標 (1.5) * 100	1.089	1.005	0.791	0.763	0.799	0.959	1.008	1.034	0.988	0.967	1.220	1.217	1.209	1.004	1.149	1.179	1.117	
FGT 指標 (2.0) * 100	0.666	0.605	0.461	0.435	0.474	0.586	0.623	0.636	0.593	0.595	0.788	0.797	0.791	0.618	0.722	0.741	0.691	
FGT 指標 (2.5) * 100	0.428	0.384	0.285	0.262	0.297	0.378	0.409	0.414	0.376	0.389	0.538	0.555	0.550	0.403	0.479	0.492	0.453	
FGT 指標 (3.0) * 100	0.286	0.254	0.184	0.165	0.195	0.255	0.280	0.282	0.249	0.265	0.384	0.406	0.400	0.274	0.332	0.340	0.310	
FGT 指標 (3.5) * 100	0.197	0.173	0.124	0.108	0.133	0.178	0.199	0.199	0.170	0.188	0.283	0.309	0.302	0.192	0.238	0.243	0.220	
FGT 指標 (4.0) * 100	0.139	0.122	0.086	0.073	0.093	0.128	0.146	0.144	0.120	0.137	0.215	0.243	0.235	0.139	0.175	0.179	0.160	
FGT 指標 (4.5) * 100	0.101	0.088	0.061	0.050	0.066	0.095	0.110	0.107	0.086	0.102	0.168	0.197	0.188	0.103	0.132	0.135	0.120	
FGT 指標 (5.0) * 100	0.074	0.064	0.045	0.036	0.048	0.071	0.085	0.081	0.063	0.077	0.134	0.163	0.154	0.077	0.102	0.103	0.091	
CHU 指標 (0.10) * 100	2.339	2.187	1.760	1.707	1.761	2.082	2.185	2.238	2.152	2.096	2.629	2.662	2.621	2.170	2.465	2.528	2.410	
CHU 指標 (0.25) * 100	2.255	2.111	1.703	1.656	1.702	2.006	2.101	2.154	2.078	2.018	2.490	2.511	2.485	2.089	2.367	2.427	2.318	
CHU 指標 (0.50) * 100	2.126	1.996	1.616	1.577	1.612	1.890	1.975	2.027	1.964	1.899	2.311	2.310	2.296	1.966	2.219	2.275	2.179	
CHU 指標 (0.75) * 100	2.010	1.891	1.538	1.505	1.531	1.787	1.863	1.915	1.862	1.793	2.161	2.148	2.139	1.857	2.088	2.141	2.056	
CHU 指標 (0.90) * 100	1.946	1.834	1.494	1.465	1.486	1.730	1.801	1.853	1.805	1.734	2.080	2.064	2.056	1.797	2.017	2.068	1.988	
セン指標 * 100	2.704	2.558	2.094	2.033	2.088	2.421	2.533	2.580	2.499	2.432	2.880	2.894	2.912	2.515	2.810	2.881	2.750	
高山指標 * 100	1.846	1.741	1.424	1.396	1.418	1.646	1.712	1.759	1.714	1.650	1.973	1.956	1.950	1.708	1.912	1.959	1.884	

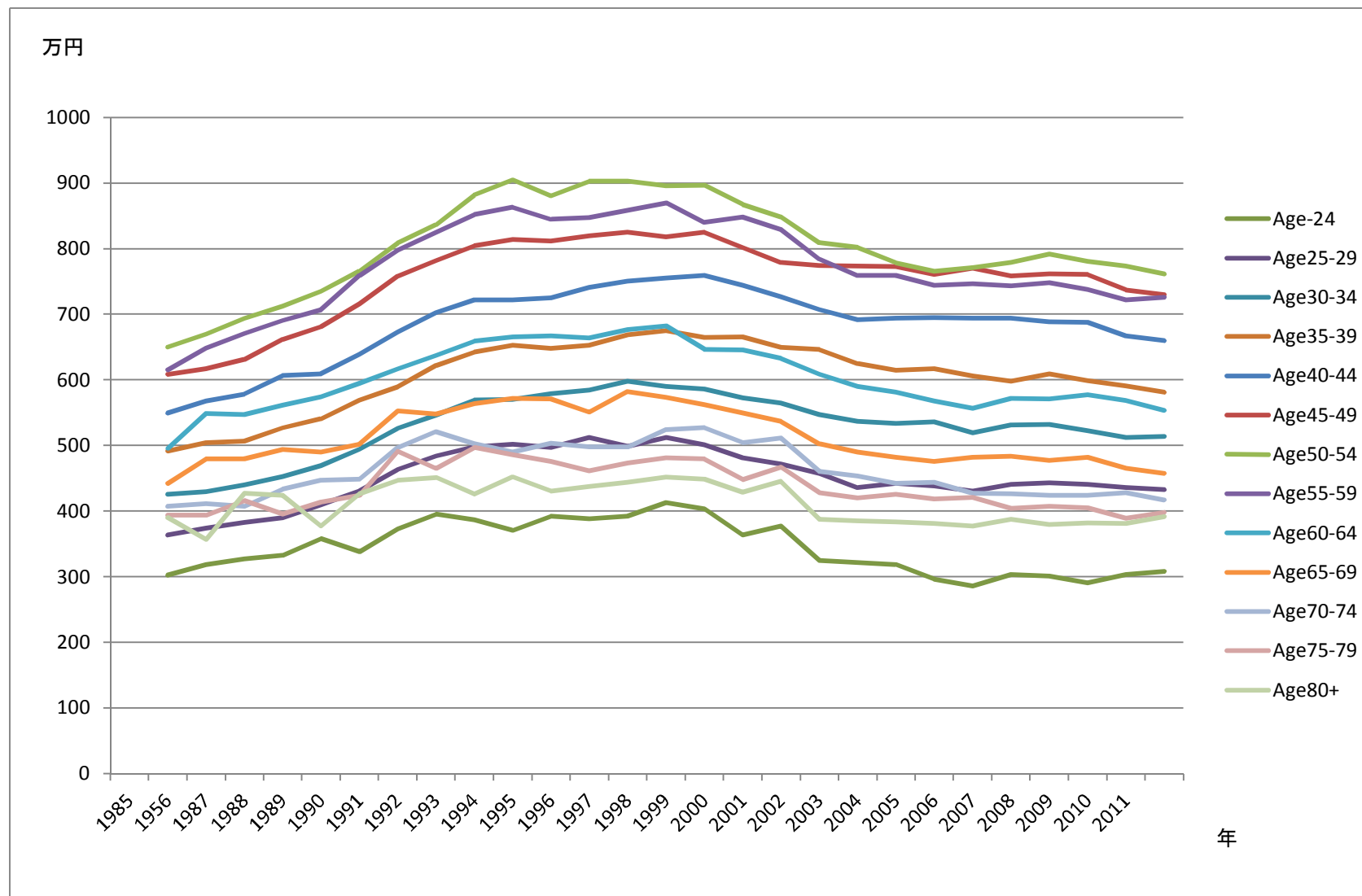
(注)総務省統計局『家計調査』(1985-2011)より著者計算。

図表9 貧困の計測 実質等価年収、2002-2011、二人以上・単身世帯

	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011
家計属性										
家計主年齢	58.338	57.919	58.389	59.038	59.241	60.300	60.525	60.581	60.530	61.806
家計構成員	2.683	2.718	2.724	2.676	2.653	2.586	2.640	2.625	2.662	2.626
家計主性別(1=男性)	1.353	1.369	1.375	1.382	1.378	1.388	1.382	1.397	1.397	1.403
勤労者数	0.444	0.483	0.473	0.496	0.487	0.465	0.487	0.463	0.462	0.444
15歳以下数	0.546	0.579	0.592	0.551	0.522	0.488	0.508	0.476	0.507	0.485
65歳以上数	0.714	0.702	0.678	0.712	0.746	0.778	0.797	0.776	0.765	0.804
単身世帯比率	0.218	0.252	0.252	0.241	0.241	0.257	0.243	0.254	0.245	0.239
単身女性世帯比率	0.171	0.205	0.201	0.196	0.196	0.207	0.205	0.206	0.201	0.189
単身高齢世帯比率	0.144	0.170	0.165	0.168	0.168	0.176	0.174	0.169	0.175	0.170
単身若年世帯比率	0.010	0.015	0.011	0.008	0.012	0.007	0.011	0.013	0.011	0.007
単身女性高齢世帯比率	0.121	0.148	0.137	0.146	0.145	0.147	0.151	0.146	0.154	0.146
負債保有率(%)	0.191	0.207	0.181	0.179	0.166	0.182	0.167	0.168	0.172	0.139
観察数	9457	8473	8359	8763	8704	8437	8431	8109	8336	7694
貧困指標										
貧困線(万円)	159.585	156.393	155.141	154.228	151.272	150.765	148.555	149.200	148.371	145.209
相対的貧困率(%)	9.199	8.218	8.119	8.502	8.513	8.285	8.281	7.956	8.184	7.700
極貧率(%)	0.925	0.671	0.694	0.645	0.795	0.646	0.625	0.697	0.613	0.683
平均貧困ギャップ	355,286.94	292,956.50	286,252.03	293,799.75	298,793.28	280,491.25	266,534.69	262,385.56	272,052.28	249,074.59
一人当たり貧困ギャップ	3.454	2.841	2.780	2.853	2.922	2.754	2.618	2.574	2.671	2.495
貧困ギャップ率(%)	2.164	1.817	1.792	1.850	1.932	1.827	1.762	1.725	1.800	1.718
所得ギャップ率(%)	23.527	22.108	22.073	21.756	22.693	22.049	21.281	21.687	21.996	22.314
ワッツ(Watts)指標	2.806	2.335	2.308	2.352	2.487	2.324	2.249	2.216	2.282	2.191
FGT 指標 (0.5) * 100	4.086	3.525	3.476	3.617	3.693	3.559	3.484	3.350	3.514	3.324
FGT 指標 (1.5) * 100	1.275	1.049	1.036	1.060	1.129	1.047	1.001	0.999	1.028	0.990
FGT 指標 (2.0) * 100	0.809	0.655	0.648	0.656	0.711	0.647	0.616	0.626	0.632	0.615
FGT 指標 (2.5) * 100	0.542	0.433	0.430	0.429	0.473	0.424	0.403	0.416	0.412	0.404
FGT 指標 (3.0) * 100	0.379	0.300	0.299	0.293	0.329	0.290	0.277	0.289	0.280	0.277
FGT 指標 (3.5) * 100	0.274	0.216	0.215	0.208	0.236	0.206	0.198	0.209	0.197	0.197
FGT 指標 (4.0) * 100	0.204	0.160	0.160	0.151	0.174	0.150	0.146	0.155	0.143	0.144
FGT 指標 (4.5) * 100	0.155	0.121	0.122	0.113	0.131	0.112	0.111	0.118	0.107	0.108
FGT 指標 (5.0) * 100	0.120	0.094	0.095	0.086	0.101	0.086	0.086	0.091	0.081	0.082
CHU 指標 (0.10) * 100	2.725	2.269	2.242	2.290	2.418	2.262	2.187	2.155	2.223	2.133
CHU 指標 (0.25) * 100	2.612	2.178	2.151	2.203	2.321	2.176	2.101	2.069	2.139	2.051
CHU 指標 (0.50) * 100	2.444	2.042	2.016	2.072	2.176	2.046	1.973	1.941	2.013	1.927
CHU 指標 (0.75) * 100	2.296	1.923	1.897	1.955	2.047	1.930	1.862	1.827	1.901	1.817
CHU 指標 (0.90) * 100	2.215	1.858	1.833	1.890	1.976	1.867	1.801	1.765	1.839	1.756
セン指標 * 100	3.081	2.607	2.576	2.657	2.773	2.609	2.531	2.499	2.566	2.454
高山指標 * 100	2.095	1.764	1.742	1.794	1.875	1.773	1.710	1.679	1.747	1.671

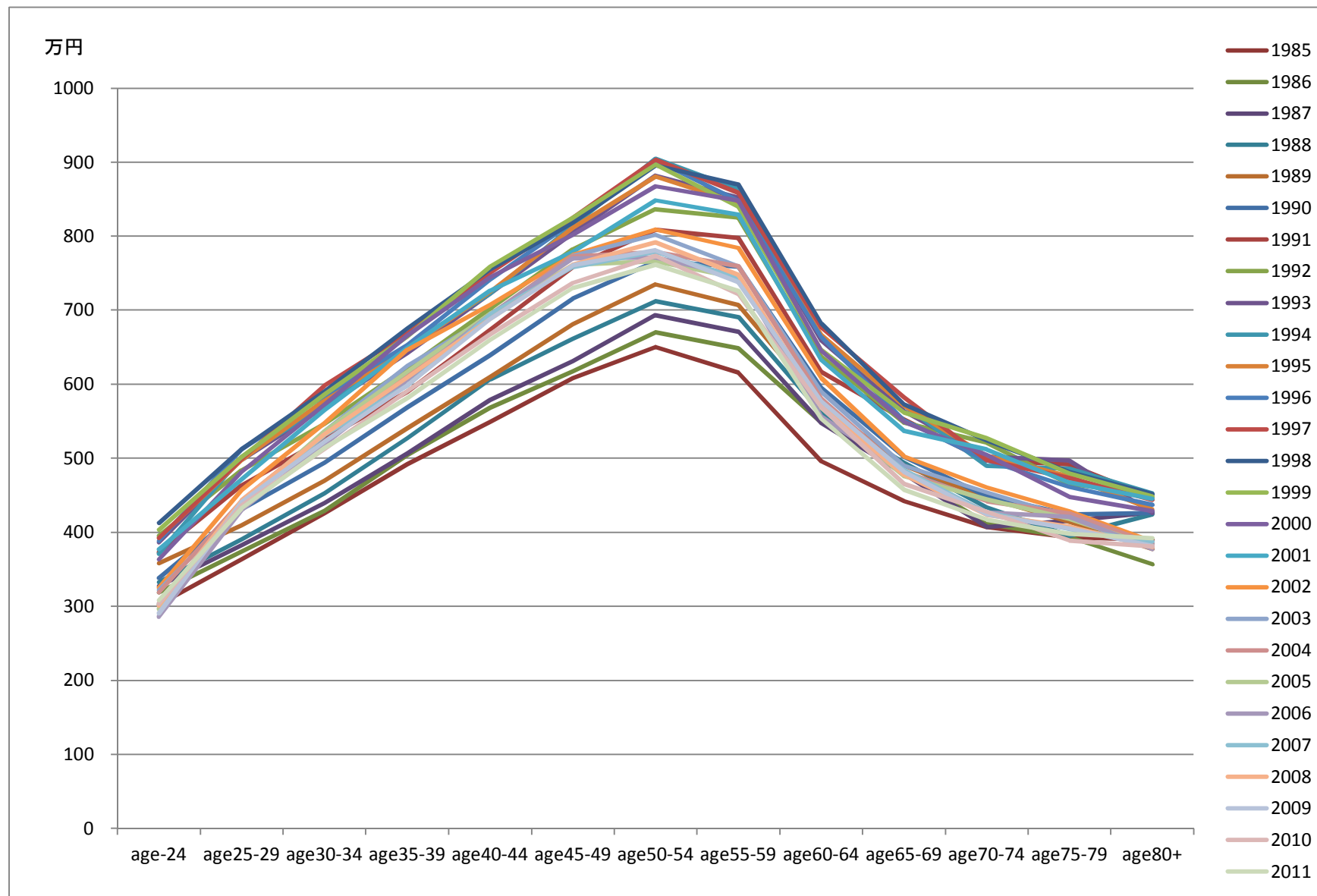
(注)総務省統計局『家計調査』(1985-2011)より著者計算。

図表 11 年齢階層別名目所得の時系列推移 1985-2011



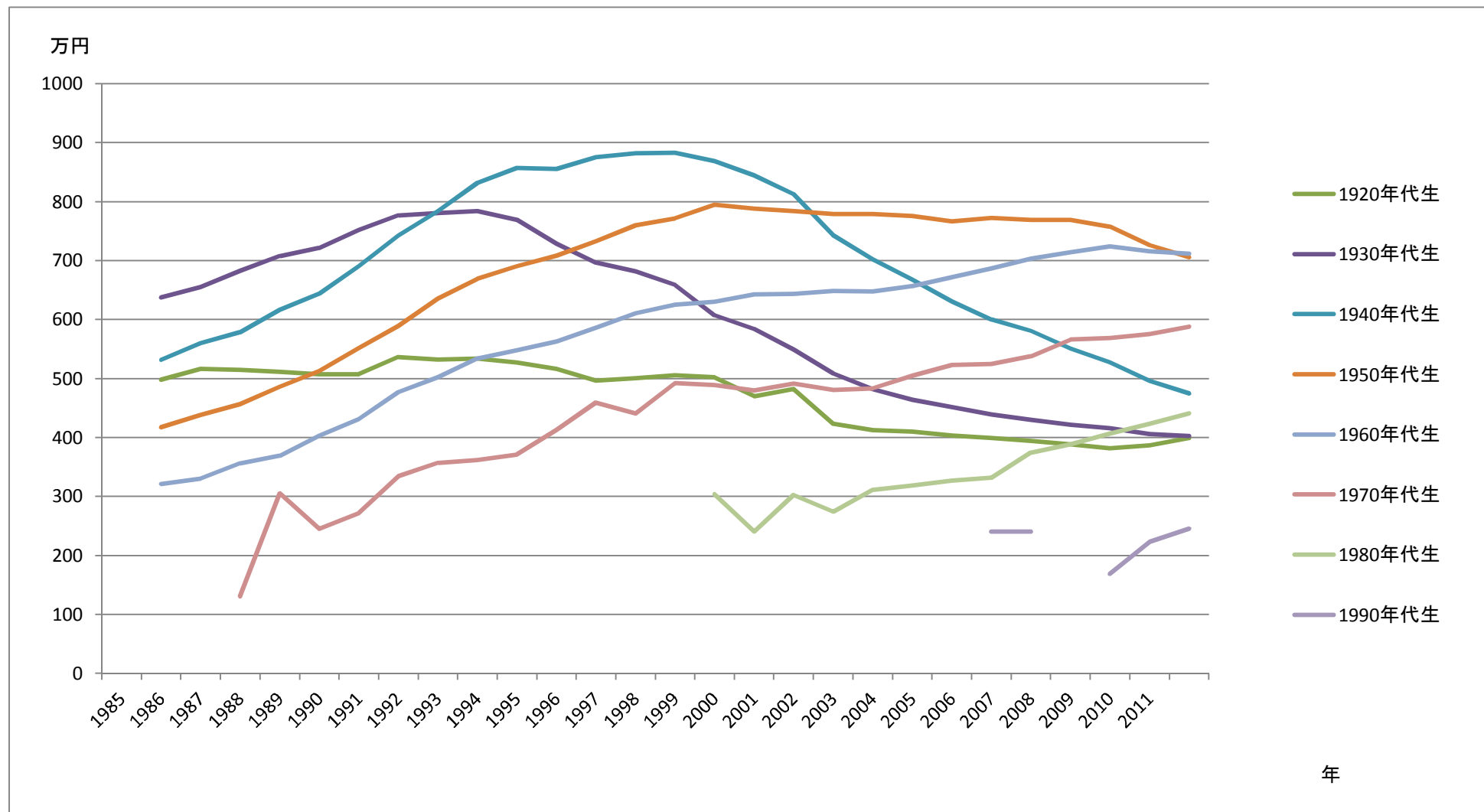
(注) 総務省統計局『家計調査』(1985-2011)より著者計算。

図表 12 年別名目所得の年齢分布



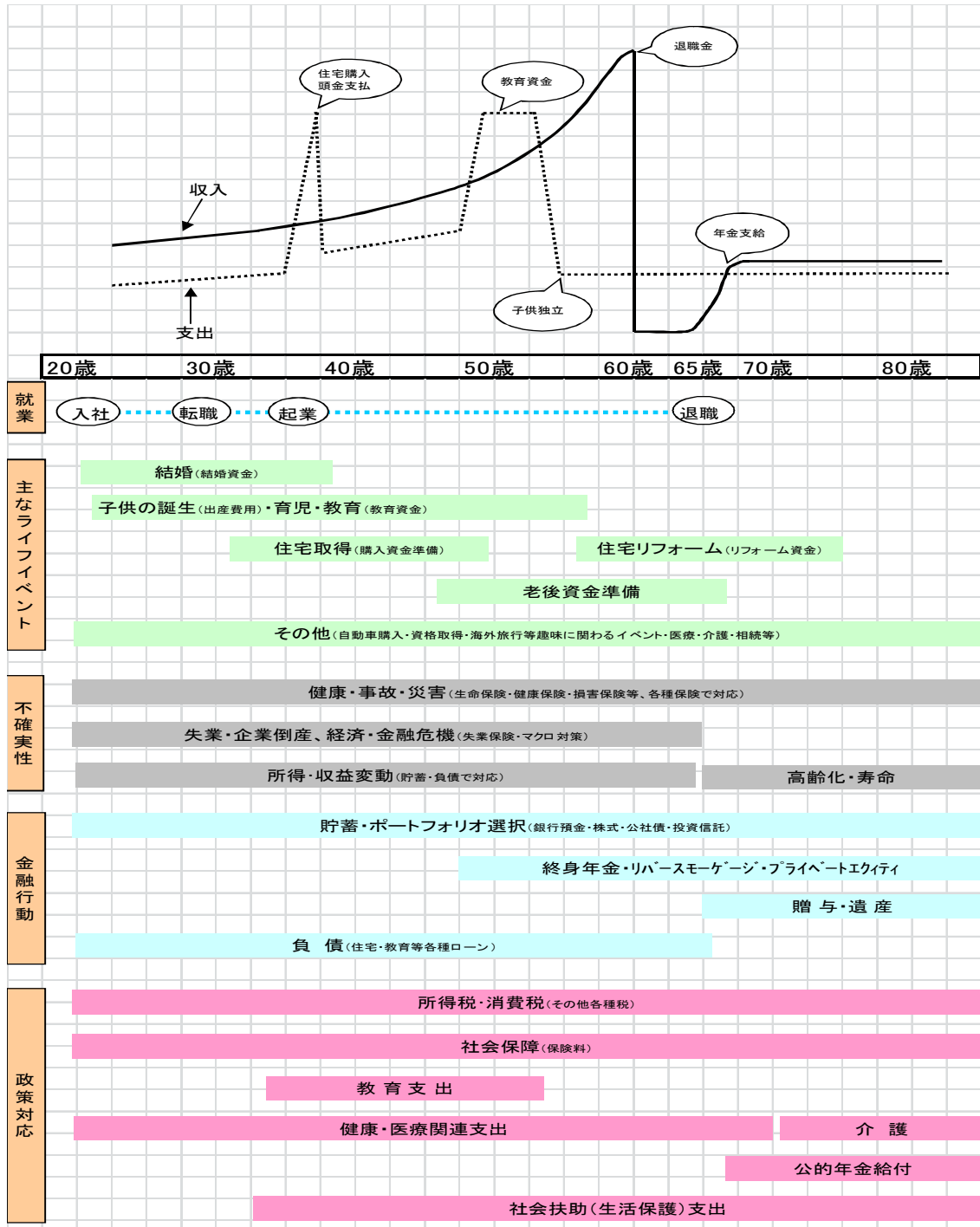
(注) 総務省統計局『家計調査』(1985-2011)より著者計算。

図表 13 コーホート別名目所得の時系列推移 1985-2011



(注) 総務省統計局『家計調査』(1985-2011)より著者計算。

図表 10 ライフイベントの概念図



(出典) 北村(2011), 図 1-1